

## 団体概要

(令和5年7月1日時点)

## 1. 概要

名 称	公立大学法人公立鳥取環境大学		
所 在 地	鳥取市若葉台北一丁目1番1号		
設立年月日	平成24年4月1日(設立登記年月日)	電 話	0857-38-6700
代 表 者	理事長 江崎 信芳	担 当 部 課	企画推進部政策企画課
基本財産 (出資金及び内訳)	出資金額 8,336,830,000円 (内訳) 市4,168,415,000円(50%)、鳥取県4,168,415,000円(50%)		
設立経過	<p>平成7年、鳥取商工会議所等から「東部地区へ公立大学を設置」についての要望が鳥取県及び市へ提出</p> <p>平成9年6月、県と市が有識者からなる「大学設立準備委員会」を設立し、公設民営方式による新大学の設置について検討を始め、平成10年3月「新大学基本計画」を県議会、市議会に説明し、了承を得る</p> <p>平成10年4月より、具体的な教育内容の検討と教員確保に着手し、文部省の許可を受けて、平成11年3月、鳥取環境大学設立準備財団が設立</p> <p>平成11年9月、文部省へ学校法人鳥取環境大学寄附行為と大学設置の認可申請</p> <p>平成11年12月、環境に配慮した施設となるよう様々な工夫を凝らしながら大学の建設工事着工</p> <p>平成12年12月、文部省からの認可を受け、平成13年4月の開学が決定</p> <p>平成13年4月、鳥取県と鳥取市が設置する公設民営方式の鳥取環境大学(1学部3学科)開学</p> <p>平成17年4月、大学院修士課程(環境情報学研究科)設置</p> <p>平成21年4月、既設の「環境政策学科」「環境デザイン学科」の学科名称を「環境政策経営学科」「建築・環境デザイン学科」に変更し、新たに「環境マネジメント学科」を設置(1学部4学科)</p> <p>平成23年12月、「公立大学法人鳥取環境大学設立認可申請書」提出(総務大臣・文部科学大臣宛)</p> <p>平成24年3月、公立大学法人鳥取環境大学設立認可</p> <p>平成24年4月、公立大学法人鳥取環境大学設立</p> <p>平成27年4月、法人を「公立大学法人公立鳥取環境大学」、大学を「公立鳥取環境大学」に名称変更</p> <p>平成28年4月、大学院修士課程(環境経営研究科)設置</p>		
基本理念	「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うこと		
定款または寄附行為記載事業	<p>(1) 大学を設置し、これを運営すること。</p> <p>(2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。</p> <p>(3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。</p> <p>(4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。</p> <p>(5) 大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。</p> <p>(6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。</p>		
実施事業	<p>(1) 大学の設置・運営</p> <p>(2) 学生に対する修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助の実施</p> <p>(3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動の実施</p> <p>(4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供</p> <p>(5) 大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進</p> <p>(6) 前各号の業務に附帯する業務の実施</p>		
指定管理の状況	施設名	指定期間	
		年 月 日 ~	年 月 日
		年 月 日 ~	年 月 日

(千円)

2. 財務の状況	総収入額	総支出額	差引収支額
令和5年度予算	2,043,950	2,043,950	0

(千円)

		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	
決算の 状況	貸借対照表 (BS)	資 産	10,388,872	10,264,222	10,179,028	10,064,952	9,848,750
		負 債	899,917	991,467	980,842	976,763	896,489
		純資産・正味財産	9,488,955	9,272,755	9,198,186	9,088,189	8,952,261
	・損益計算書(PL) ・正味財産増減計算書	経 常 収 益	1,754,909	1,670,599	1,834,297	1,836,712	1,821,185
		経 常 費 用	1,680,365	1,729,799	1,797,305	1,804,375	1,802,208
		経 常 損 益 ・当期経常増減	74,544	-59,200	36,992	32,337	18,977
		当 期 純 利 益 ・当期一般正味財産増減	104,348	23,205	36,992	32,337	73,874
市からの 支出 金	指定管理料	総 額	0	0	0	0	0
		(うち指名指定)	0	0	0	0	0
	委託料	総 額	0	1,862	1,304	9,389	0
		(うち随契)	0	1,862	1,304	9,389	0
	補助金等	総 額	16,582	18,147	40,626	39,202	42,678
		(うち運営費補助)	453	457	37,899	38,891	2,377
	その他	441,405	430,392	449,960	440,335	428,354	
小計	457,987	450,401	491,890	488,926	471,032		
国・県 等からの 支出 金	指定管理料	0	0	0	0	0	
	委託料	2,005	2,408	903	8,798	1,216	
	補助金	22,210	20,750	35,349	34,955	42,176	
	その他	441,405	430,392	449,960	440,335	428,354	
	小計	465,620	453,550	486,212	484,088	471,746	
受益者 負担等	受益者負担	732,400	663,622	744,798	749,189	770,319	
	その他	98,902	103,026	111,397	114,509	108,088	
	小計	831,302	766,648	856,195	863,698	878,407	
合計		1,754,909	1,670,599	1,834,297	1,836,712	1,821,185	

(千円)

借入金 等	借入金	0	0	0	0	0
	(うち市からの借入金)	0	0	0	0	0
	市の損失補償債務残高、 市の債務保証残高	0	0	0	0	0
新会計基準への移行年度						

3. 評価指標		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算
健全性	流動比率	607.8%	610.1%	268.6%	234.9%	280.0%
	正味財産比率	91.3%	90.3%	90.4%	90.3%	90.9%
自立性	市指定管理事業依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%	0.0%
	市補助金等依存率	0.9%	1.1%	2.2%	2.1%	2.3%
効率性	人件費比率	61.3%	60.9%	61.2%	59.8%	61.6%
	管理費比率	7.6%	7.3%	6.7%	7.6%	6.7%

## 4. 主要事業実績（令和4年度）

事業名	区分	決算額		市支出率	市担当部署	公益目的
			うち市の支出額			
教育事業	自主・補助	360,866	41,141	11%	政策企画課	
研究事業	自主・補助	96,311	0	0%	政策企画課	
教育研究支援事業	自主・補助	102,383	1,537	2%	政策企画課	
大学運営	自主	1,110,641	428,354	39%	政策企画課	
合計		1,670,201	471,032	28%		

(人)

## 5. 役員・職員の状況

			令和3年度	令和4年度	令和5年度
役員	常勤		4	4	4
		うち市OB	1	1	1
		うち市派遣	0	0	0
	非常勤		3	3	3
		うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	0	0	0
役員計			7	7	7
		うち市OB	1	1	1
		うち市派遣	0	0	0
評議員			0	0	0
		うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	0	0	0
役員・評議員計			7	7	7
		うち市OB	1	1	1
		うち市派遣	0	0	0

職員	正規		34	32	33
		うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	1	1	1
	嘱託		39	38	39
		うち市OB	0	1	1
		うち市派遣	0	0	0
職員計			73	70	72
		うち市OB	0	1	1
		うち市派遣	1	1	1
パート・アルバイト等					